

論点整理

省 務 総

課題1： 全国普及の早期実現

- 公共情報コモンズを運用中の都道府県が急速に増え、メディアの参加も進みつつあるが、災害の頻発を踏まえ、今年度中に全国的な普及を実現するための具体的な方策の検討が必要ではないか。
- 地域住民等も含めた認知度向上を図るための広報戦略(愛称検討等)が必要ではないか。

課題2： サービス・利活用の強化

- 防災担当職員が少数の自治体であっても確実に情報発信できる体制の整備や、G空間情報を活用した災害情報の視覚化を促すためには、災害情報の円滑な入力を支援する方策の検討が必要ではないか。
- 災害時のデータ放送の活用、サイネージやカーナビ等の新たなメディアへの配信等、多様なメディアとの連携をより深めるべきではないか。
- 公共情報コモンズは、災害時に限らず平時にも利用可能な国民の共通基盤であり、この仕組みを利活用することで、どのような革新的なサービスを生み出すことが期待されるか。
- 日本発の防災×ICTの利活用モデルとして、公共情報コモンズの仕組みを災害の多いアジア等の地域へ海外展開することが求められるのではないか。

課題3： 情報内容の拡充

- 地方公共団体が発令する「避難指示」等の情報に限らず、ライフライン(交通、電力、ガス、通信等)の供給情報など、公共情報コモンズを通じてメディアに提供する災害情報の拡充を図ることが有効ではないか。
- 公共情報コモンズとソーシャルメディアの連携が有効と考えられるが、どのような取組が必要か。

課題4： その他(平時の連携体制の強化等)

- 災害時等における安定運用を図るべく、平時からの関係者間の連携強化が必要ではないか。

これまでの構成員の主なご指摘

課題	構成員による主なご指摘
全国普及の 早期実現	<ul style="list-style-type: none">■ 公共情報コモンズに災害情報が提供されない地域については、公共情報コモンズに不参加なのか被害がないのかが判別できない。早期に全都道府県・全市町村が参加することが必要。■ まずは情報発信者及び情報伝達者への広報が重要。その上で国民向けの広報が必要だが、ニックネームや略称によるわかりやすい言葉での広報と、既にある概念や言葉を繰り返して丁寧に周知する広報とが考えられる。■ ケーブルテレビは地域密着の情報インフラであり、自治体が公共情報コモンズに参加する動きに連動してケーブルテレビ会社に対して参加を働きかけていくべき。
サービス・ 利活用の 強化	<ul style="list-style-type: none">■ 東日本大震災時には被害の大きい沿岸部の市町村からの被害報告が不足したため、<u>災害担当職員による被害報告の負担軽減を図り、被害報告が確実に行われるための動機付けやサポートが必要</u>。■ 市町村の情報発信のみならず、<u>市町村の情報収集を支援できるかという視点が重要</u>。■ 放送画面上でのデータ放送への誘導など、<u>災害時にデータ放送を活用してもらうための取組強化が必要</u>。■ サイネージやカーナビ等での災害情報提供も重要であり、これらのメディアの関連団体とも連携して利活用を推進していくべき。■ 今後の展開として、<u>モバイル対応、国際化(多言語対応、海外展開)、民間活用の推進等が必要</u>。
情報内容 の拡充	<ul style="list-style-type: none">■ <u>災害時に国民が求める情報は、電気、ガス、鉄道、電話等のライフライン情報</u>。さらに、食料品、ガソリン等の生活必需品の情報も含め、<u>公共情報コモンズの取扱情報が充実することを期待</u>。■ ライフライン情報の提供に当たっては、<u>発信者の負担増を避け、簡素化、一括化、標準化の実現につながる</u>ことが望ましい。■ ライフライン情報の拡充については、<u>オープンデータの取組とも連携していくべき</u>。■ 民間企業の保有する情報を、<u>平時は有料でも災害時には無料で提供してもらえる仕組みが必要ではないか</u>。■ <u>災害現場で活動するNPOの情報も提供するとともに、公共情報コモンズの情報がNPO等にも伝達されると良い</u>。■ 公共情報コモンズで提供される情報の正確性、信頼性は重要。迅速で大量だが正確性には不安のある<u>ソーシャルメディア情報と上手く連携させて、リテラシーの低い人も含め、利用者に適切に災害情報を伝えることが重要</u>。
その他 (平時の連 携体制の 強化等)	<ul style="list-style-type: none">■ 災害時において公共情報コモンズへ確実に災害情報が配信されるよう、<u>日頃からの訓練が必須</u>。■ 情報項目の整合性を図る等により、<u>自治体の災害対策本部業務と公共情報コモンズへの入力作業を連携させるべき</u>。■ 平時に公共情報コモンズで提供すべき情報について議論が必要。■ 災害情報を伝達する仕組みだけでなく、<u>災害情報を行動に結びつけるための教育面も検討すべき</u>。

現状と課題

対応策(例)

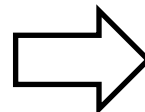
地方公共団体

○避難指示等の災害情報配信の効果を高めるには、全ての団体が発信する情報を網羅することが必要。

【注】運用中・準備中を含め計31団体。27年度中の全国普及を念頭に、活動を展開してきたところ。

○ただし、公共情報コモンズとの接続には、通常、都道府県の防災情報システムの改修・構築が必要。

【注】防災情報システムは5年程度での更改が一般的であり、更改時期に合わせてコモンズ接続を希望する方針の県もある。



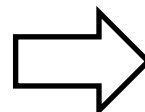
○災害の頻発を踏まえて目標設定を前倒しし、今年度中に全ての都道府県に導入を決定してもらえよう、活動を強化すべきではないか。

○コモンズ接続を計画する団体向けへの説明や支援の充実が必要ではないか。

メディア

○テレビ、ラジオ、ケーブルテレビ、新聞等、できる限り多くの報道機関に利用いただくことを期待。

○パーソナルメディアとして重要な携帯電話への情報配信を充実させることが必要。

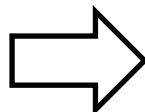


○地方公共団体や業界団体の協力も得て、メディア向けの説明会等を丁寧に実施することが必要ではないか。

その他

○地方公共団体やメディアへの普及は進みつつあるが、地域住民の認知度は必ずしも十分でない。

【注】最近では、デジタルサイネージ、防犯サービス、カーナビ、大規模商業施設等の業種における関心が高まりつつある。



○地域住民も含めた認知度を高めるため、広報戦略(イメージしやすいロゴや愛称等)を強化すべきではないか。

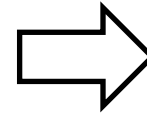
○災害対策における公共情報コモンズの法的位置づけ(指定公共機関、地域防災計画等)を明確にすべきではないか。

現状と課題

対応策(例)

市町村による
災害情報の発信支援

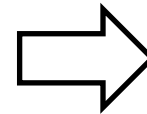
- 市町村の防災担当者が災害対応に忙殺され、必要な情報発信が円滑に行われない事態も想定される。
- 公共情報コモンズはテキスト情報の提供が特徴であるが、テキストによる避難情報は仕事や観光での来訪者には分かりにくい。
- 位置情報を入力すればコモンズを経由して地図表示することは可能だが、自治体の防災担当者が災害時に位置情報を追加入力することは負担が大。



- 市町村の情報発信が迅速・確実に行われるとともに、G空間情報による災害情報の視覚化を促すために、入力支援ツール(代行・遠隔入力サービス、入力ソフト開発等)の活用が有効ではないか。
- 入力支援ツールの活用にあたっては、民によるサービス開発や連携を促進する仕組みが必要ではないか。

メディア連携
の強化

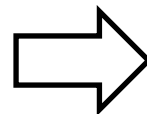
- テレビの災害報道は訴求力が高いが、公共情報コモンズの情報データ放送を中心に提供されるため、視聴者の認知度が十分でない。
- サイネージ、ホームセキュリティ、カーナビなど、新たなメディアへの対応も期待されている。



- 災害時にデータ放送を確認するような仕組みや環境の促進が必要ではないか。
- 新たなメディアとの連携を積極的に進めるべきではないか。

コモンズの
利活用の促進

- 公共情報コモンズは、災害時に限らず平時も利用可能な国民の共通基盤である。
- 全国的な災害情報等がデータベースとして集約されることで、大きな付加価値を生む可能性がある。
- 災害の多い日本における公共情報コモンズの活用事例を、海外にも積極的に発信していくことが必要。



- コモンズの利活用推進のための官民連携を強化すべきではないか。
- 東京オリンピック等も視野に、多言語化が必要ではないか。
- 災害の多いアジア等の地域へ海外展開すべきではないか。

現状と課題

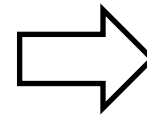
対応策(例)

ライフライン情報の提供

- コモンズを利用する地方公共団体やメディアから、災害時における各種公共サービス(交通、電気、ガス、通信等)の供給情報の提供を求める声が多い。
- また、生活必需品の供給情報(スーパー・コンビニ、ガソリンスタンド、入浴等)やNPO関連情報の提供を求める声もある。
- 業種に応じ、災害時の情報提供についての進展度が異なる。既に災害時の情報提供が進んでいる場合には、公共情報コモンズへの情報提供に関する役割分担や情報発信者の負担軽減等も要検討。

【注】 特に鉄道分野では、大手を中心に日々の運行情報の提供がビジネススペースで進められており、これらを集約して提供する民間サービス等も一部存在している。

- 公共情報コモンズへのライフライン情報の提供に当たっては、提供する情報項目やタイミングの共通化など、業種内での様々な調整も必要。

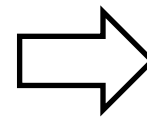


- ニーズを踏まえ、公共情報コモンズを通じ、ライフライン情報を提供していくことが有効ではないか。
- 特にニーズの強い電気、ガス、通信、交通、水道について、先行的に検討を進めてはどうか。
- 生活必需品やNPO等の情報提供については、課題の精査も含めた検討が必要ではないか。
- ただし、情報提供の具体的方法については、各分野の事情を踏まえ、業界団体や関連企業のこれまでの取組みも活かし、適切な連携や負担軽減等を検討すべきではないか。

【注】 交通分野については、公共情報コモンズにおける交通情報の提供に関する調査を25年度に実施済み。

ソーシャルメディア連携

- 東日本大震災の経験を踏まえ、ソーシャルメディアを災害情報の収集・伝達に活用すべきとの声が多い。
- 一方で、ソーシャルメディアの活用については、その信憑性や有効性を慎重に検討すべきとの声もある。



- 公共情報コモンズとソーシャルメディアとの連携について、課題の精査も含めた検討が必要ではないか。

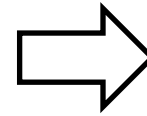
【注】 公共情報コモンズとソーシャルメディアの連携に関する調査を25年度に実施済み。

現状と課題

対応策(例)

平時の体制強化

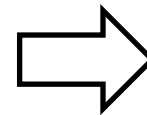
- これまで都道府県への導入支援を中心に展開してきたが、公共情報コモンズの普及に伴い、導入後における災害時の安定的な運用を確保するための体制を充実させる視点も重要となってきた。
- 災害時に情報伝達が確実・円滑になされるためには、平時から公共情報コモンズの運用に慣れておくことが不可欠である。



- 平時からの関係者の連携強化として、定期的な訓練の実施、関係者が情報共有や意見交換を行う連絡会の開催等が必要ではないか。
- 「防災の日」や「防災週間」に併せて訓練を行う等、平時の防災教育と連動させていくべきではないか。

災害対応業務との整合性確保

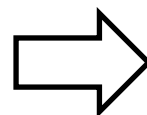
- 公共情報コモンズへの情報発信は、地方公共団体における災害対応業務と密接な関係を有するが、団体によって業務手順や災害関連用語等が異なり、災害時に混乱をもたらす可能性がある。
- 内閣府(災害対策標準化検討会議)において、災害対策に関連する機関の連携を強化するため、災害対応業務の標準化の検討が進められている。



- 自治体職員の災害業務対応と公共情報コモンズによる情報発信をシームレスにつなげるため、地方公共団体の防災情報システムの標準化を強化することが必要ではないか。

ネットワークの強靱化

- 大規模災害時の被災や停電等により、地方公共団体から公共情報コモンズへの災害情報の提供が途絶するおそれがある。また、通信の輻輳等により、スマホやタブレット等の身近な携帯端末に災害情報が届きにくくなるおそれがある。



- 災害リスクが高い箇所を中心に、地方公共団体の公共ネットワークの多重化を進めるべきではないか。
- 携帯端末で災害情報が確実に入手できるよう、公衆無線LAN環境を強化することが有効ではないか。